

# 安保3文書

# 自公が合意

中国の動向表現、最終決着

自民、公明両党は十一月に纏められたなる増税の在り方が焦点となる。

政府の外交・安全保障政策の指針「国家安全保障戦略」など安保関連三文書の改定内容で合意した。論点となっていた中国の軍事動向の表現について、八月の日本の排他的経済水域（EEZ）内に対する弾道ミサイル発射に絞り「地域住民に脅威」と触れる」と最終決着。防衛装備品の調達計画を示す「防衛力整備計画」に、米国製巡航ミサイル「トマホーク」取得を明記する。防衛費増額の

自衛目的で他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力（敵基地攻撃能）の保有を記載。能力発動に当たり、日米で運用調整を進める方針を盛り込んだ。政策判断として持たないとしてきた歴代内閣の方針を大きく転換する。十六日にも閣議決定する方針だ。

中国動向を巡っては、現行の国家安保戦略と「國際社会の懸念事項」と表現。

安保関連3文書 国家安全保障戦略と防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画（中期防）からなる。外交・安保戦略の指針として2013年に初策定された国家安保戦略では、自衛隊の海外展開を図る「積極的平和主義」を基本理念に明記。防衛大綱は10年間を想定して防衛力整

今回の改定で国家安保戦略に「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と記し、下位文書の国家防衛戦略にEZ内へのミサイル発射を

「我が國および地域住民に脅威」とする案が自公実務者会合で示されたが、対中関係を重視する公明が難色を示し調整が続いた。

十一日の会合で最終的に折り合ったのは「我が国を削除する案」「わが国を削れば、日本政府が中国を「脅威」と認識付けていられるわけではないと解釈できるためだ。

現行の安保戦略に盛り込まれた「戦略的互恵関係」の記述は削除し「建設的な安定的な関係」を構築する」と記す。官邸筋は理由に關し「近年の軍事動向を見れば、互恵関係より関係安定化が優先だ」と説明して

いる。

（二）文書では「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現を強調。武器輸出のルールを定めた「防衛装備移転原則」の運用指針見直しや、国主導で輸出を進め方針を打ち出した。サイバー攻撃を未然に防ぐため「能動的サイバー防御」の導入を掲げた。



安保関連3文書の内容で合意した与党実務者会合。奥中央右はあいさつする自民党の小野寺五典安保調査会長。同左は公明党の佐藤茂樹外交安保調査会長=12日午後、国会で

防衛費増額の財源に関しては、決算剰余金などを充てても不足する一兆円強を増税で賄う岸田文雄首相の執行部の一部から反対論が出る異例の展開となっている。